

IRONNAは、産経新聞と複数の出版社が提携し、雑誌記事や評論家らの論考、著名ブロガーの記事などを集めた本格派オピニオンサイトで

す。各媒体の名物編集長らが参加し、タブーを恐れぬ鋭い視点の特集テーマを日替わりで掲載。ぜひ、「いろんな」で検索してください。

ふるさと納税

IRONNA 発

制度発足から10年を迎えた「ふるさと納税」が岐路に立っている。自治体間で過剰になった返礼品競争に総務省が「待った」をかけたからだ。寄付急増で都市部の自治体や国の税収減が顕在化する一方、地方の自治体から不満の声も上がる。賛否渦巻くふるさと納税に解決策はあるか。

そもそも「ふるさと納税」は寄付でなく、実質的な節税スキームではないか」という指摘がある。実際、ある個人が寄付すると、寄付額から2千円を差し引いた金額を、所得税や個人住民税から寄付金控除できるからだ。ちなみに、所得税の控除は総所得金額などの4割、住民税の控除は総所得金額などの3割が上限である。

この寄付金控除は通常の寄付と同じだが、ふるさと納税では、この寄付金控除の適用以外にも「特例控除」が可能で、個人住民税(所得割)の2割を上限とする金額も控除できる。このため、一定の上限内で寄付すると、寄付額から2千円を差し引いた額を全て減税でき、寄付した個人の負担は2千円のみになる。

しかも、一定金額相当の返礼品を受け取る多くのケースでは、その返礼品の価値から2千円を差し引いた金額を実質的に節税できるというメリットも享受できる。例えば、ある個人が10万円の寄付を行い、3万円相当の返礼品を受け取ると、この個人は2千円の負担で3万円相当の返礼品を受け取ることができる。

「公設寄付市場」

寄付を受け取った自治体は7万円の収入増になる一方、この個人が居住する自治体と国は、10万円から2千円を引いた9・8万円の減収となる。これは、この個人が3万円から2千円を引いた2・8万円相当の節税が可能になることを意味する。

また、この個人が20万円の寄付を行い、5万円相当の返礼品を受け取ると、2千円の負担で、5万円相当の返礼品を受け取ることができる。つまり、より所得の高い個人ほど、効果的な節税が可能となるわけで、不公平な制度である。

ふるさと納税の創設目的は、人口減少や過疎化が急速に進む中、税収の減少に悩む自治体の財源格差の是正にあったが、この制度だ

制度のアンフェアはこうやれば是正できる

おぐろ かずまさ
小黒 一正氏



法政大経済学部教授。昭和49年、東京都生まれ。京大理学部卒、一橋大学院経済学研究科博士課程終了(経済学博士)。大蔵省(現財務省)入省後、財務省財務総合政策研究所主任研究官などを経て、現職。著書に『預金封鎖に備えよ—マイナス金利の先にある危機』(朝日新聞出版)など多数。

けで格差をならすのは極めて難しい。ならば、ふるさと納税という枠を取り払い、民間活力も利用した形で公共サービスに近いものを各地域で供給可能とする寄付市場を拡充してはどうだろうか。

そこで、筆者が提言したいのは、ふるさと納税をベースとした、「非営利ファンド」(仮称)や寄付税額控除とセットの「公設寄付市場」(仮称)の創設だ。ふるさと納税は、インターネットでのマッチングをフル活用している。このため、寄付を募る団体(自治体を含む)などのうち「優良適格要件」を満たすものと、寄付者をマッチングし、ネット上で簡単に寄付可能な「公設寄付市場」を創設するのである。

相続税の活用も

具体的には、情報の透明性を図るため、公設寄付市場は寄付を募る団体などの財務・運営体制や目的・内容・実績を審査して公表する。審査とともに、その格付けを行い、寄付者や団体の発掘に努力する。他方、寄付者はこの情報をベースに、団体などに対してか、あるいは「一任寄付」方式で寄付する。一任寄付とは、寄付者が分野指定するものの、公設寄付市場に寄付先を原則委託する方式のことだ。

また、この寄付市場活性化の起爆剤として、「寄付税額控除」や「非営利支援ファンド」を創設する。このうち、非営利支援ファンドは公設寄付市場が運営し、一定要件を満たす団体などを審査して無償資金として支援する。なお、それでも起爆剤が不足するとき、相続税の一部を活用する戦略も考えられる。さらに、支援対象は、寄付を募る自治体や公共サービスだけでなく、非営利活動を行う通常の団体などにも適用することが望ましい。

これらを実践すれば、ふるさと納税の枠組みをバージョンアップし、個人や法人が自治体を含む支援先の団体や公共サービスなどを直接選択する機会を提供することが可能になる。同時に、公設寄付市場の審査・公表を通じて、寄付を募る側の意識改革も進み、より質の高い寄付市場の育成を図ることも期待できるのではないだろうか。



「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」が開いたPRイベント＝8月1日、東京都千代田区